

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 22.4.7 第 174 回国会第 6 号

4月7日(水)、第6回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・赤松農林水産大臣、山田農林水産副大臣、吉良外務大臣政務官、大串財務大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官及び三日月国土交通大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

伊 東 良 孝君(自民)

- ・食料・農業・農村基本計画(以下「基本計画」という。)において、てん菜及び生乳の生産数量目標が減少している理由は何か。また、世界的な人口増等により将来的に食料輸入が困難になるおそれがあることを前提に基本計画を検討するべきではなかったか。
- ・農林水産省関係直轄事業の箇所付け報道に関する「直轄事業に係る情報管理特別調査チーム」による調査の進展はどうなっているのか。また、調査結果はいつ公表するのか。
- ・調査捕鯨について国際司法裁判所への提訴を検討しているオーストラリア政府に対して、日本政府はIWC締約国としての権利を正当に行行使していることを主張すべきと考えるが、農林水産大臣はどう考えるのか。

石 田 祝 稔君(公明)

- ・基本計画において、「『食品安全庁』について関係府省の連携の下、検討を行う」とされていることについて、厚生労働省の認識と民主党のマニフェストに齟齬があるのではないか。

- ・米戸別所得補償モデル事業や平成 23 年度予算編成のスケジュール等を踏まえると平成 23 年度から戸別所得補償制度を本格的に実施するのは困難だと考えるが、どのように取り組むのか。
- ・鳩山内閣総理大臣は、国民との直接対話の場である「リアル鳩カフェ」において、地域の主要作物にも戸別所得補償制度を導入すべき旨の発言をしたが、農林水産大臣に具体的な指示はあったのか。

西 博 義君(公明)

- ・戸別所得補償制度を導入する一方で、農業農村整備予算が大きく削減されたが、都道府県間における農業予算のシフトはどのようになっているか。
- ・戸別所得補償モデル対策の実施に当たり、水稻共済未加入者が多い地域では、現地確認などの地域協議会の事務量が増大するが、適正な業務執行をどう担保するのか。
- ・カロリーベースの食料自給率目標 50%の達成に向け、生産面、消費面、輸入穀物の代替の取組はそれぞれの程度寄与すると見込んでいるのか。